

## 施策評価シート（平成25年度実績評価）

### ◎ 施策の基本情報

総合計画 中期プラン	政策No.	1-1	政策名	農林業の振興	政策の 目指す姿	農林業者が安定した所得を確保しています	施策 主管課	農村林務課	施策主管 課長名	藤井 正昭
	施策No.	3	施策名	生産基盤の整備	施策の 目指す姿	農業の生産性や作業効率が向上しています。	関係課名	農政課、生活環境課、道路課		
	現状と課題	・分散した農地や水はけの悪い農地があるほか、機械施設などに作業効率が低い状況が見受けられます。 ・作付けされない農地が増加し、雑草の繁茂や病害虫発生など周辺環境へ影響を及ぼしています。								

### 1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取り組み実績

(1)農業生産基盤・生産施設の整備 ○水田や農業用水路等の基盤整備 ・県営土地改良事業等の圃場整備や幹線排水路の整備にかかる事業に対し、負担(補助)し農業生産の条件整備を図った。 ○大規模生産施設の整備支援 ・国営土地改良事業により造成された農業用水利施設(ダム)や付帯施設(幹線水路)について、農地以外の洪水防止機能等の多面的効果が発揮されることから、受益者はもとより近隣住民の参画を推進した改良区の管理体制整備事業に支援した。 (2)農村環境の保全支援 ○地域共同の農村環境保全支援 ・農道や農業用排水路等の草刈りや泥上げ等を地域ぐるみで取り組む活動組織に対して支援した。 ○既存農業施設の長寿命化支援 ・農業用排水路等の長寿命化のための補修・更新等に取り組む活動組織に対して支援した。
--

### 2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方 (なぜ、この指標で成果を測ることにしたのか)	成果指標の測定企画 (どのように実績を把握するのか)	単位	数値 区分	H23	H24	H25 (基準年度)	H26	H27	H28
水田整備率 (おおむね30a以上の水田)	農業生産性向上とコスト削減(農業機械の効率化)のための基盤整備状況を示す指標	出典:岩手県(県営土地改良事業の実績値) 全水田面積におけるおおむね30a以上の土地改良整備済み面積	%	目標値				67.3	67.3	67.5
				実績値	67.0	67.1	67.3			
地域共同による農業資源管理面積 (多面的機能支払にかかる共同活動面積)	農地・水路・農道等の保全管理活動や農村環境の保全活動の状況を示す指標	出典:花巻市 ・多面的機能支払活動面積	ha	目標値				13,534	13,774	14,014
				実績値	13,011	13,295	13,294			
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

### 3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
	・「水田整備率」(おおむね30a以上の水田)については県の整備率よりも高く、後継者のいない農家の農地の貸し借りがスムーズに進んでいる。 ・「地域共同による農業資源管理面積」(多面的機能支払共同活動面積)については、協定に参加する構成員による共同活動により農地の持つ多面的機能が維持された。 実績値の減少は、公共用施設等への地目変換による。

#### 4 施策を構成する事務事業一覧

番号	事務事業名	担当課	施策への貢献度	貢献度の判断理由
	事業内容(実績)			
1-1	農林業系副産物処理事業	生活環境課	A	焼却処理により、農業者等の生産再開に向けて安全性の確保につながった。
	農家の敷地などに一時保管されている放射性物質を含む牧草・稲わら・ほだ木を一般ごみと混ぜて適正に焼却処理を実施(処理量 2,515t)			
1-2	農林業系副産物処理事業	農村林務課	A	畜産経営の安定や環境保全が図られたほか、原木しいたけ生産の早期再開に向けた取り組みが進んだ。
	農家の敷地などに一時保管されている放射性物質を含む農林系副産物を焼却処理に向けて適正に管理(牧草14.4t、稲わら4.96t、ほだ木2,496t(約53万本))			
2	生産施設等整備事業	農政課	A	生産施設・機械の導入により経営環境の改善が図られ生産拡大や販売量等が増加している。
	担い手を含む農業者の組織が行う農業用施設・機械の整備への支援(ぶどう棚等1.3ha、自動灌水装置24台、園地造成0.96ha、飼料生産機械等6台など)			
3	草地更新事業	農政課	A	放射性物質の風評被害対策として草地更新を行い、牧草の生産性の向上と安全安心を求める消費者ニーズに答えた。
	牧草地の草地更新を行った(公共牧野24ha、市内酪農家11.5ha)			
4	土地改良事業	道路課	A	生産基盤が整備され、農道交通の安全性や快適性が向上した。
	農道舗装事業の負担金(旧和賀川土地改良区施工の債務負担契約 1件)			
5	土地改良事業	農村林務課	A	生産基盤が整備され、生産条件整備が向上した。
	圃場整備やかんがい排水施設等生産基盤の整備の推進(県営土地改良事業 圃場整備5地区、かんがい排水1地区、ため池整備2地区、災害対策1地区(ほか国営事業等))			
6-1	農村環境保全事業	農村林務課	A	地域ぐるみで農村景観を守り、老朽化した施設の補修・更新が行われ生産基盤の機能が維持された。
	農地・農業用水等施設の保全管理活動や水路・農道等の長寿命化を行う組織に支援(共同活動51組織9,401ha、復旧活動56組織4,533ha)			
6-2	農村環境保全事業	農政課	A	環境に配慮した営農への取り組み農業者が増加し農村環境の保全が図られた。
	地球温暖化防止等に効果の高い営農活動に取り組む農業者等を支援(対象農業者等48経営体1協議会、取組み面積569.4ha)			

#### 5 施策を構成する事務事業の検証

(①市民ニーズや市の関与の必要性が低下した事業、②投入コストのわりに成果が低い事業、③施策への貢献度の低い事業はないか)

(施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか)

(新たに取り組むべき事業はないか)

#### 6 施策の総合的な評価

(課題)

・水田整備率をさらに向上させるには、中山間地における棚田において等高線状の細長い圃場整備が可能か検討が必要。

(今後の方向性)

・棚田における圃場整備について、農村整備センターや農業普及センター、土地改良区や農協等と事業コストや補助事業化並びに営農等について協議することが必要。